

新政権のICT政策について

平成25年5月20日

総務副大臣 柴山 昌彦

目次

- 1. 政府におけるICT政策の取組**
- 2. 総務省におけるICT政策の取組**
- 3. 米国出張報告**

1. 政府におけるICT政策の取組

ICT政策に関連する政府全体の議論の枠組み（主なもの）

安倍内閣の3本の矢のうち成長戦略は、日本経済再生本部で議論。再生本部の下の産業競争力会議では、成長戦略に盛り込むべく、テーマ別の議論を重ねており、ITもその一つ。新たなIT政策については、IT総合戦略本部で検討中。日本経済再生本部の議論に反映。

経済財政諮問会議

（経済財政全般に係る基本的な方針の審議及びとりまとめ）

日本経済再生本部

（デフレ脱却・経済再生に向けた経済対策の実施／成長戦略の実現のための具体的な施策を政府として実施するための司令塔）

産業競争力会議

（成長戦略の具体化を推進するための調査審議）
→会議の成果は、夏前までに政権の成長戦略としてとりまとめ

科学技術イノベーション・ITの強化

健康長寿社会の実現

人材力強化・雇用制度改革

産業の新陳代謝の促進

立地競争力の強化

クリーン・経済的なエネルギー需給実現

農業輸出拡大・競争力強化

テーマ別
会合

IT総合戦略本部

（高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進、重点計画を策定）

情報セキュリティ政策会議

（官民における統一的・横断的なセキュリティ対策の推進）

IT政策の立て直し

情報通信技術(IT)政策担当大臣は関係大臣と協力して、省エネ社会の実現、遠隔医療の実現、自宅で働ける環境の整備等幅広い分野でIT技術が活用される世界最高水準のIT社会を実現するべく、IT政策の立て直しを検討すること。

「第1回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について」(抜粋)
(第3回日本経済再生本部(平成25年1月25日))

「確かに「ITインフラ」はかなり早い段階であつという間に世界トップレベルになったのは事実ですが、「IT利活用」については、まだ相当遅れているところもございます。

政府自体がそういう問題を抱えているところもございますので、「世界最高水準のIT社会」を「IT利活用」も含めて実現していくことを大きなテーマにさせていただきたいと思っております。そのための具体策にも皆様に踏み込んでいただきたいと思いますのでお願いを申し上げます。

「IT利活用」の裾野拡大により、高齢者が遠隔医療など「在宅」で質の高い医療や介護、生活支援サービスを受けられる社会、また、女性や若者が「テレワーク」を通じ多様な働き方を選択できる社会、さらには、国民の命を守る「防災」や「交通事故ゼロ」など安心・安全な社会を実現していく。

そして、産業面でも、地理空間情報や顧客情報など「ビッグデータ」を活用したベンチャーや新サービスが次々に生まれる環境を整備する。併せて、農業の新しい生産方式やビジネスモデルを構築していく。

政府自身も、ITを使って大胆に仕事の進め方を変えるなど、自己変革を進めていく。

このため、IT戦略本部で次の3つの課題に取り組んでいただきたいと思います。

第一に、ITの利活用による新しい成功モデルの提示と実証、標準化を通じた民間投資の促進、人材育成。

第二に、対面を前提とする医薬品販売などのネット上でのサービスに係る規制の在り方、データ活用とプライバシー保護の両立など、新しいIT社会の実現にあたっての規制改革、ルールづくり。

第三に、情報セキュリティを確保したうえで、公共データの民間開放と電子行政を進めていく。産業界にも新しいワーク・ライフ・バランスの実現に障壁となる企業慣行や業務プロセスの見直しを求めていく。

IT戦略は成長戦略の柱でもあります。最初に申しあげました医療等々については、これは10年位前からこういう目標は語られていたわけですが、残念ながらその目標に相当距離があるのも事実でございます。

成長戦略の柱であるIT戦略については、全体の司令塔となる山本大臣を中心に、新藤大臣、茂木大臣をはじめ関係閣僚が一丸となって具体的成果を挙げていくことが今求められているのだらうと思います。政府CIOの遠藤さんにも、私や山本大臣がしっかりバックアップするので、どんどん進言もしていただきたいと思います。省庁の縦割りを打破していくことを宣言いたします。」

○ 「IT戦略起草委員会」の設置

- ◆ 新たな戦略の素案を議論・検討するため、IT総合戦略本部の下に「IT戦略起草委員会」を設置(3月28日IT総合戦略本部決定)

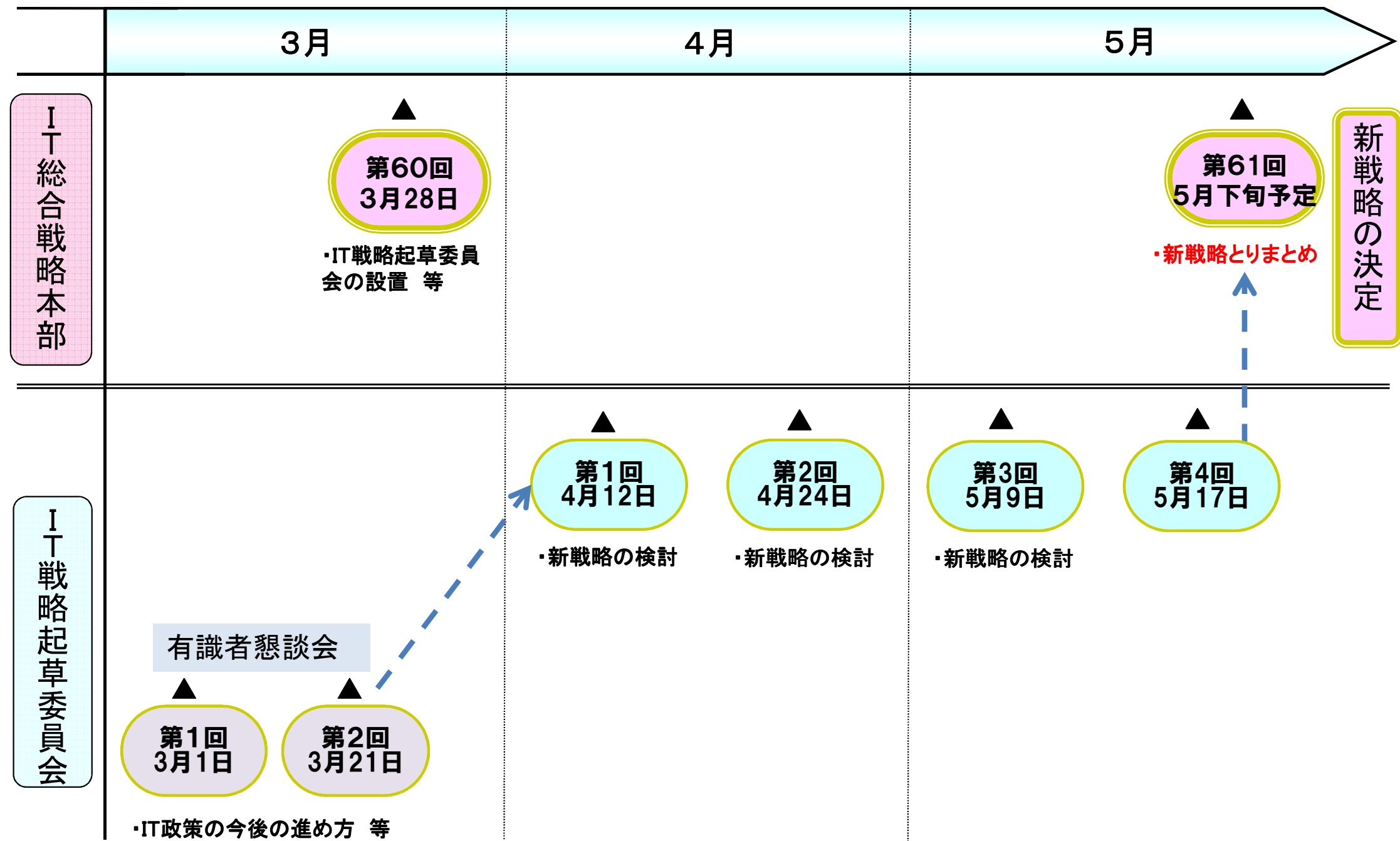
○ 「IT戦略起草委員会」構成員

- ◆ IT総合戦略本部の有識者本部員全員(計10名)で構成(委員長は政府CIO)

- | | | |
|---|--------|----------------------------|
| ① | 飯泉 嘉門 | 徳島県知事 |
| ② | 遠藤 紘一 | 政府情報化統括責任者(政府CIO) |
| ③ | 金丸 恭文 | フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長兼社長 |
| ④ | 中鉢 良治 | 独立行政法人産業技術総合研究所理事長 |
| ⑤ | 野原 佐和子 | 株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長 |
| ⑥ | 濱 逸夫 | ライオン株式会社代表取締役社長 |
| ⑦ | 松本 行弘 | Rubyアソシエーション理事長 |
| ⑧ | 三浦 惺 | 日本電信電話株式会社取締役会長 |
| ⑨ | 村井 純 | 慶應義塾大学環境情報学部長 |
| ⑩ | 渡辺 捷昭 | トヨタ自動車株式会社相談役 |

- ◆ 山本内閣府特命担当大臣(IT政策担当)、柴山総務副大臣、菅原経済産業副大臣も出席

新たな戦略の今後の検討の進め方(案)



2. 総務省におけるICT政策の取組

我が国の社会・経済構造の変化

○グローバル経済の進展と産業構造の変化

- ・新興国との価格競争
- ・産業構造のフラット化とモジュール化
 - 我が国の競争力の低下、新たなビジネスモデルの必要性

○課題の山積

- ・東日本大震災からの復興
 - ・超高齢社会の到来
 - ・インフラの老朽化
 - ・財政赤字
- など

ICTの環境変化

○ネットとリアルの融合

- ・モバイルの進展、M2M（ユビキタス環境の進展）、ビッグデータ
 - 個人や企業のエンパワー
 - 情報の蓄積・活用が可能に

○ボーダレスな情報流通の進展

- ・グローバルプラットフォームの登場
- ・クラウドサービスの普及
 - 国境を越えた情報取り扱いにかかるルール整備の必要性

○サイバー攻撃の高度化

ICTによる成長戦略の視点

①オープンイノベーションの促進・全ての分野でのICTの利活用促進

- 課題解決のためのICTの利活用（ICT×他産業）
- グローバル展開を視野に入れた新たなビジネスモデル

②収集・蓄積された情報の戦略的な活用

- オープンデータ／ビッグデータの活用による新たなサービスの創出

③国境を越える自由な情報流通の確保

- 自由な情報流通による経済活性化・社会課題の解決
- セキュリティの確保、プライバシー保護に留意

ICT成長戦略会議

グローバル展開を視野に入れ、日本経済復活の切り札となるICT活用方策等を議論

相互連携

G空間×ICT推進会議

経済の再生、復興・防災等の課題解決に貢献するG空間情報の徹底的な利活用方策等を議論

■ 暮らしを変える(社会実装戦略)

ICTを活用した街づくり、超高齢化社会への対応、資源問題の解決

■ 新しいモノをつくる(新産業創出戦略)

放送サービス高度化、放送コンテンツ海外展開、ICTを活用した「コト」づくり、サイバーセキュリティ強化

■ 世界に貢献する(研究開発戦略)

イノベーションへの取組強化、ICT国際標準の獲得

■ G空間新産業・サービス創出戦略

G空間情報を活用したICTビジネスの振興等、G空間情報の利活用方策等

■ G空間防災・地域活性化戦略

G空間情報と災害関連情報の連携等による防災・減災対策、G空間情報を活用した地域活性化方策等

IT総合戦略本部 (政府)

世界最高水準のIT社会の実現に向けた新戦略の検討

input

我が国の
成長戦略に貢献

新たな付加価値産業の創出

社会的課題の解決

データ活用



ビッグデータやG空間情報を活用した付加価値創出プロジェクトの推進

放送・コンテンツ



4K・8Kの実現前倒し、スマートテレビの普及、放送コンテンツの海外展開

農業



生産～消費まで一貫したバリューチェーンの構築による高付加価値化の実現

地域活性化



ICTを活用して地域の発展/課題解決を図る「ICTスマートタウン」プロジェクトの全国展開

防災



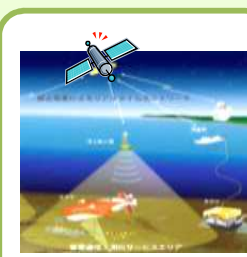
センサー等を活用した社会インフラの効率的な維持管理の実現（社会コストの大幅削減）

医療・介護・健康



医療情報連携基盤の全国展開、超高齢社会に対応した「スマートプラチナ産業」の創出

資源



衛星通信を活用した「海のブロードバンド」による海底資源調査の飛躍的向上

成功モデルの提示と実証

- ◆ 各省、自治体、民間等の連携
- ◆ 一体となった規制・制度改革
- ◆ 特定地域への集中投資
- ◆ 明確なロードマップの策定

G空間情報の活用などオープンデータの推進

- G空間情報を体系的に活用できる基盤の構築
- 公共データの民間開放推進のためのルール整備

安心・安全を守る情報セキュリティの強化

- サイバー攻撃への動的対応力の強化
- ASEAN等との戦略的な国際連携の推進

世界最高レベルのICTインフラの構築

- 災害に強い強靱な情報通信インフラの構築
- 世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境の構築

ICT利活用の裾野拡大に向けた規制・制度改革

- 対面原則・書面交付原則の撤廃
- パーソナルデータの利活用環境の改善

イノベーションを創出する研究開発の推進

- 推進のための司令塔機能の強化
- イノベーション創出に向けた新たな研究開発スキーム

3. 米国出張報告

平成25年4月30日から5月3日まで米国を訪問し、政府要人及び現地ICT企業幹部と「サイバーセキュリティ対策」、「プライバシー保護」、「電子政府の推進」等について意見交換。

政府要人との会談（ワシントンDC）

日米両国間のICT分野の更なる協力関係の強化についてハイレベルで確認。

サイバーセキュリティ対策

【訪問先】

国土安全保障省（ルート国土安全保障省副長官）

【概要】

サイバーセキュリティの確保は、諸外国と連携して取り組んでいかなければならない重要な課題であり、更なる協力関係の強化を確認。

- ◇ 米国では、サイバー攻撃の対策として、省庁間や官民の連携、特に官民の情報共有に注力。
- ◇ 過度な規制を導入するよりも、それぞれの分野でベストプラクティスを確立することが目指されている点が印象的。
- ◇ 我が国も官民連携を促進し、更なるサイバーセキュリティの確保に取り組むことが重要。



ルート国土安全保障省副長官

消費者保護

【訪問先】

連邦取引委員会（ブリル連邦取引委員会委員）

【概要】

連邦取引委員会では、スマートフォンのプライバシー保護、迷惑メール対策等の消費者保護について意見交換し、情報交換の継続と国際連携の推進に協力で合意。

- ◇ 事業者だけではなく、国、消費者、有識者等、多種多様な関係者が参画するマルチステークホルダープロセスを活用しながら実施していく必要。



ブリル連邦取引委員会委員

電子政府の推進

【訪問先】

ヴァンローケル連邦政府CIO、クンドラ前連邦政府CIO

【概要】

政府におけるIT投資やクラウド利活用、オープンデータ等の電子政府の推進について、日米の取組について意見交換し、今後も情報共有をしていくことで合意。

- ◇ 米国では、政府情報システムの構築に当たっては、まずクラウド・コンピューティングによることを原則とする、「クラウド・ファースト」を徹底。
- ◇ ITダッシュボードを用いて、各政府機関のIT投資を国民に「見える化」し、投資管理の効率化、ガバナンスの強化。



ヴァンローケル連邦政府CIO

日米協力の在り方

【訪問先】

国務省 (セプルヴェダ国務省合衆国調整官)

【概要】

インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話を通じた日米協力の在り方について意見交換。同対話における官民連携の一層の促進を通じたインターネット経済の更なる発展・強化を確認。



セプルヴェダ国務省合衆国調整官

その他

【訪問先】

連邦通信委員会

【概要】

日米のブロードバンド政策の現況、サイバーセキュリティ対策について意見交換。先方は、災害時の通信復旧対応について、日本の経験に関心から学びたい旨の発言あり。

【訪問先】

戦略国際問題研究所 (グリーン日本部長)

【概要】

国際的なサイバー攻撃の現状等について意見交換。

現地ICT企業との会談（サンフランシスコ）

インターネットによる経済成長の可能性やサイバーセキュリティ対策、消費者保護等について意見交換

【訪問先】

アップル社、グーグル社、マカフィー社、セールスフォースドットコム社

【概要】

インターネットによる経済成長、今後の展望について、総務省のICT成長戦略会議の取組も交えて意見交換

グーグル社やアップル社では、スマートフォン等における消費者保護への積極的な取組を要望。



マカフィー社



セールスフォース・ドットコム社

出張を終えて

- 電子政府の推進や、インターネットによる経済成長を実現するための基盤として、サイバーセキュリティやプライバシーの確保は極めて重要。
- 今回の出張の成果を今後の各種会議でもフィードバックしていく。政治主導で、省庁の壁を超え、官民の壁を超え、中央と地方の壁を超え、国境の壁を超え、加速させることが必要不可欠。